



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 日東化工株式会社

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒川 良平

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 永井 敦

TEL 0467-74-3111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,825	1.6	300	4.9	294	3.3	295	10.6
29年3月期	7,949	13.8	315	93.8	304	103.1	330	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	77.09		11.9	4.6	3.8
29年3月期	86.18		15.0	4.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,610	2,623	39.7	683.74
29年3月期	6,142	2,366	38.5	616.53

(参考) 自己資本 30年3月期 2,623百万円 29年3月期 2,366百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	418	161	128	235
29年3月期	488	4	724	106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		1.00	1.00	38	11.6	1.7
30年3月期		0.00		15.00	15.00	57	19.5	2.3
31年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		24.0	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は10円となります。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	3.1	150	5.3	145	6.6	115	8.3	29.97
通期	7,650	2.2	330	9.8	320	8.6	240	18.9	62.54

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,840,000 株	29年3月期	3,840,000 株
期末自己株式数	30年3月期	2,366 株	29年3月期	2,178 株
期中平均株式数	30年3月期	3,837,762 株	29年3月期	3,837,889 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
経営概況報告 平成29年度決算	16
30年度の業績予想	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、企業業績や雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、米国政権の政策動向や不安定な中近東情勢、更には核開発をめぐる北朝鮮問題など、多くの懸念材料を抱える先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境下、売上高につきましては、高機能樹脂コンパウンドでの一部の受託製品終了等により、前期比減収となりました。また、利益面におきましても、固定費の削減や原価低減を推進しておりますが、原料及びユーティリティー価格の高騰による影響もあり、前期比減益となりました。

その結果、当期の業績は売上高7,825百万円(前期比1.6%減)、営業利益300百万円(前期比4.9%減)、経常利益294百万円(前期比3.3%減)、当期純利益295百万円(前期比10.6%減)となりました。

(セグメント別の状況)

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は前期を209百万円上回る5,950百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車関連の受注が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートにおきましては、受注が低調に推移したこと、ゴムマットにおきましては、主力製品であるブラックターフやクッションマットは堅調に推移したものの、前期は工事案件でのスポット受注があったこと等により、前期を下回る売上高となりました。

<成形品>

クッションタイヤの受注が好調に推移したことにより前期を上回る売上高となりました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、前期を325百万円下回る1,852百万円(前期比15.0%減)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

一部の受託製品が終了したことにより、前期を下回る売上高となりました。

<樹脂洗浄剤等>

樹脂洗浄剤および制電性樹脂ECXの受注は堅調に推移したものの、リサイクルナイロンの販売終了により、前期を下回る売上高となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は6,610百万円となり、前期末に比べ468百万円増加しました。流動資産は3,433百万円となり、前期末に比べ398百万円増加しました。これは主に売上債権が増加したことに加え、当期末日が休日であったことから買入債務等の支払いが翌月になった影響により現預金残高が増加したことによるものであります。固定資産は3,176百万円となり、前期末に比べ69百万円増加しました。これは主に関係会社出資金の売却による減少はあるものの、設備投資額の増加及び繰延税金資産の計上によるものであります。

負債は3,986百万円と、前期末に比べ210百万円増加しました。流動負債は3,563百万円となり、前期末に比べて156百万円増加しました。これは主に当期末日が休日であったことから買入債務等の支払いが翌月になった影響によるものであります。固定負債は423百万円と前期末に比べ54百万円増加しました。これは借入をしたことによるものであります。

純資産は2,623百万円と、前期末に比べ257百万円増加しました。これは主に、当期純利益によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは418百万円の収入となり、前期に対して69百万円の収入減となりました。主な要因は、修繕費及び消費税等の支出が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の支出となり、前期に対して156百万円の支出増となりました。これは主に固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、128百万円の支出となり、前期に対して595百万円の支出減となりました。これは主に借入の返済額が減少したことによるものです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は235百万円となり、前期に対して128百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	29.3	30.1	38.5	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	43.2	43.8	54.4	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	△10.5	8.2	4.6	3.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△11.5	13.4	25.6	27.4	29.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢におきまして、景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、国内での人材不足や原材料高騰の影響に伴う生産コスト・物流コストの上昇等もあり経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような環境下、当社におきましては、中期経営計画の基本方針である「筋肉質な事業構造への変革」に基づき、営業面では自社製品の販売拡大に努め、具体的にはゴムマットの主力製品であるクッションマットやブラックターフ、樹脂部門ではスーパークリーンの販売拡大に引き続き取り組んでまいります。また、生産面では安全管理体制を強化し法令順守を徹底するなかで、生産稼働率や歩留りの向上及び合理化等に取り組み原価低減に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は7,650百万円、営業利益は330百万円、経常利益は320百万円、当期純利益は240百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106	235
受取手形	584	593
売掛金	1,708	1,911
商品及び製品	223	238
仕掛品	117	128
原材料及び貯蔵品	189	193
前払費用	15	14
未収入金	74	115
立替金	14	3
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	3,035	3,433
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	551	554
構築物（純額）	51	57
機械及び装置（純額）	709	702
車両運搬具（純額）	4	9
工具、器具及び備品（純額）	41	40
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	12	62
有形固定資産合計	2,947	3,003
無形固定資産		
ソフトウェア	47	34
その他	1	11
無形固定資産合計	49	45
投資その他の資産		
投資有価証券	26	27
関係会社株式	16	16
関係会社出資金	64	-
貸倒引当金	△5	△5
繰延税金資産	-	81
その他	7	6
投資その他の資産合計	110	127
固定資産合計	3,107	3,176
資産合計	6,142	6,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	71	43
買掛金	1,070	1,364
短期借入金	1,050	1,610
1年内返済予定の長期借入金	699	20
未払金	186	205
未払費用	62	81
未払法人税等	25	48
未払消費税等	77	6
預り保証金	54	55
預り金	24	33
賞与引当金	82	94
設備関係支払手形	1	1
流動負債合計	3,407	3,563
固定負債		
長期借入金	-	30
繰延税金負債	1	-
退職給付引当金	355	366
役員退職慰労引当金	11	18
資産除去債務	-	7
固定負債合計	368	423
負債合計	3,776	3,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	161	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	284	537
利益剰余金合計	445	702
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,363	2,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	3
評価・換算差額等合計	2	3
純資産合計	2,366	2,623
負債純資産合計	6,142	6,610

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,949	7,825
売上原価		
製品期首たな卸高	395	223
当期製品仕入高	774	773
当期製品製造原価	6,023	6,096
合計	7,193	7,093
他勘定振替高	2	3
製品期末たな卸高	223	238
製品売上原価	6,967	6,851
売上総利益	982	974
販売費及び一般管理費		
販売費	427	420
一般管理費	239	252
販売費及び一般管理費合計	666	673
営業利益	315	300
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
未払配当金除斥益	0	0
事業譲渡益	1	-
その他	1	3
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
支払利息	17	14
債権売却手数料	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	19	14
経常利益	304	294
特別利益		
固定資産売却益	63	20
投資有価証券売却益	25	-
補助金収入	6	-
特別利益合計	94	20
特別損失		
固定資産除却損	12	2
事業撤退損	29	-
減損損失	-	24
関係会社出資金売却損	-	26
特別損失合計	42	53
税引前当期純利益	357	261
法人税、住民税及び事業税	26	49
法人税等調整額	-	△83
法人税等合計	26	△33
当期純利益	330	295

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,920	0	0	161	△46	114	△2	2,032
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								
当期純利益					330	330		330
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	330	330	△0	330
当期末残高	1,920	0	0	161	284	445	△2	2,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	2,034
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			
当期純利益			330
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	331
当期末残高	2	2	2,366

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	1,920	0	0	161	284	445	△2	2,363
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当				3	△42	△38		△38
当期純利益					295	295		295
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	3	253	257	△0	257
当期末残高	1,920	0	0	165	537	702	△2	2,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	2,366
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△38
当期純利益			295
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	257
当期末残高	3	3	2,623

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	357	261
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25	-
固定資産売却損益 (△は益)	△63	△20
補助金収入	△6	-
減価償却費	210	213
減損損失	-	24
固定資産除却損	12	2
関係会社出資金売却損	-	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	11
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	17	14
売上債権の増減額 (△は増加)	71	△211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	203	△28
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261	265
未払費用の増減額 (△は減少)	△15	18
その他の負債の増減額 (△は減少)	21	△104
事業譲渡損益 (△は益)	△1	-
小計	536	454
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△17	△14
法人税等の支払額	△36	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103	△221
有形固定資産の売却による収入	63	30
無形固定資産の取得による支出	-	△9
事業譲渡による収入	1	-
関係会社出資金の売却による収入	-	38
投資有価証券の売却による収入	26	-
補助金の受取額	6	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△454	560
配当金の支払額	-	△38
長期借入れによる収入	-	60
長期借入金の返済による支出	△269	△709
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240	128
現金及び現金同等物の期首残高	347	106
現金及び現金同等物の期末残高	106	235

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。なお、前事業年度においては繰延税金資産を計上していません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出していません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

A. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「樹脂洗浄剤等」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,741	2,178	7,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,741	2,178	7,920
セグメント利益	249	77	327
セグメント資産	3,912	1,643	5,555
その他の項目			
減価償却費	150	51	202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	142	31	173

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,950	1,852	7,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,950	1,852	7,803
セグメント利益	219	87	306
セグメント資産	4,266	1,584	5,851
その他の項目			
減価償却費	165	45	210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273	37	311

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,920	7,803
その他の調整額(注)	29	21
財務諸表の売上高	7,949	7,825

(注)その他の調整額は、報告セグメントではない事業セグメントの売上高であります。

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	327	306
その他の調整額(注)	△11	△6
財務諸表の営業利益	315	300

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,555	5,851
全社資産(注)	586	759
財務諸表の資産合計	6,142	6,610

(注)全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	202	210	7	3	210	213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173	311	0	0	174	311

(注)調整額は、全社資産の減価償却費及び設備投資であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

B. 関連情報

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	樹脂洗浄剤等	合計
外部顧客への売上高	2,830	1,503	1,407	1,602	576	7,920

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業㈱	2,142	ゴム事業
三菱化学㈱	1,261	樹脂事業
愛知タイヤ工業㈱	922	ゴム事業

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	樹脂洗浄剤等	合計
外部顧客への売上高	3,037	1,443	1,469	1,312	540	7,803

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業㈱	2,249	ゴム事業
三菱ケミカル㈱	1,101	樹脂事業
愛知タイヤ工業㈱	1,062	ゴム事業

C. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

単位（百万円）

	ゴム事業	樹脂事業	その他	合計
減損損失	16	—	7	24

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない営業倉庫に係る金額であります。

D. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

E. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	616円53銭	1株当たり純資産額	683円74銭
1株当たり当期純利益金額	86円18銭	1株当たり当期純利益金額	77円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,366	2,623
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,366	2,623
普通株式の発行済株式数(株)	3,840,000	3,840,000
普通株式の自己株式数(株)	2,178	2,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,837,822	3,837,634

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	330	295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	330	295
1株当たり当期純利益の算定に用いられた 期中平均株式数(株)	3,837,889	3,837,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算等概況説明資料(1/2)

経営概況報告

日東化工株式会社

平成29年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	7,825	7,949	△ 124	△ 1.6
営 業 利 益	300	315	△ 15	△ 4.9
経 常 利 益	294	304	△ 10	△ 3.3
特 別 利 益	20	94	△ 74	-
特 別 損 失	△ 53	△ 42	△ 10	-
税引前当期純利益	261	357	△ 95	△ 26.7
当 期 純 利 益	295	330	△ 34	△ 10.6
1株あたり配当	15.0円	1.0円	-	-

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当期の1株あたり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

前期の株式併合後の基準で換算した1株あたり配当金は、10円となります。

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 事 業	コンパウンド	3,037	2,830	207	7.3
	シート・マット	1,443	1,503	△ 60	△ 4.0
	成形品	1,469	1,407	62	4.4
	計	5,950	5,741	209	3.6
樹 脂 事 業	高機能樹脂コンパウンド	1,312	1,602	△ 289	△ 18.1
	リサイクルナイロン等	540	576	△ 35	△ 6.2
	計	1,852	2,178	△ 325	△ 15.0
その他		21	29	△ 7	△ 25.0
合 計		7,825	7,949	△ 124	△ 1.6

総資産

6,610

6,142

ROA

4.6%

4.7% 経常利益/総資産(期首・期末平均)

決算等概況説明資料(2/2)

30年度の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益予想

(単位:百万円、切捨表示)

	30年度	29年度	差異	伸び率%
売上高	7,650	7,825	△ 175	△ 2.2
営業利益	330	300	29	9.8
経常利益	320	294	25	8.6
税引前当期純利益	310	261	48	18.4
当期純利益	240	295	△ 55	△ 18.9
1株あたり配当	15.0円	15.0円	-	-

(2) 売上計画

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		30年度	29年度	差異	伸び率%
ゴム事業	コンパウンド	3,050	3,037	13	0.4
	シート・マット	1,450	1,443	7	0.5
	成形品	1,200	1,469	△ 269	△ 18.3
	計	5,700	5,950	△ 250	△ 4.2
樹脂事業	高機能樹脂コンパウンド*	1,330	1,312	18	1.4
	樹脂洗浄剤等	600	540	60	11.1
	計	1,930	1,852	78	4.2
その他		20	21	△ 1	△ 4.8
合計		7,650	7,825	△ 175	△ 2.2

総資産	6,600	6,610
ROA	4.8%	4.6% 経常利益/総資産(期首・期末平均)